

別紙6

1. 補助金支出一覧(令和4年度予算)

一般会計
(単位:円)

番号	所管	支出名称	支出先	4年度算定	3年度当初	交付目的	事業概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
1	計画調整局 計画部 都市計画課	地域景観づくり活動費 助成金	地域景観づくり推進団 体及び地域景観づくり 協定の代表者	500,000	300,000	市民や事業者による地域主導の景観まちづくりの取 組みを促進するため、地域の個性ある景観形成に向 けた自主的なルールづくりやルールの運用を支援する ことを目的とする	地域景観づくり協定に係る活動に必要な経費の1/2以 内で限度額30万円/年を、協定を策定しようとする団体の 代表者に対して3年間、協定が本市により認定されれば 更に2年間の計5年間助成する また、認定された地域景観づくり協定の周知に係る リーフレット等のデザイン、印刷及び郵送にかかる費 用に対して1/2以内で20万円を限度に1回限り助成する	H29	R6
2	計画調整局 計画部 都市計画課	まちづくり活動支援制 度に基づく助成金	大阪市が認定したまち づくり推進団体	300,000	600,000	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が 協力して推進するにあたり、住民等による自発的なま ちづくり活動を支援することを目的とする	本市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必 要な経費の1/2以内(補助上限:30万円)を5年間補助し、 また、まちづくり構想策定年度(1回限り)は構想印刷配 布経費の1/2以内(補助上限:20万円)を補助する	H9	R5
3	計画調整局 計画部 都市計画課	エリアマネジメント活 動促進事業補助金	本市が認定する年度計 画に基づき都市利便増 進施設の整備等を行う 都市再生推進法人	32,036,000	32,120,000	市民等の発意と創意工夫を活かした質の高い公共空間 の創出及び維持発展を促進するため、本市が認定する 年度計画に基づき都市利便増進施設の整備等を行う都 市再生推進法人に対して補助を行うことにより、都市 の魅力の向上を図ることを目的とする	エリアマネジメント活動促進条例に基づいて本市が認 定した年度計画をもとに実施される都市利便増進施設 の一体的な整備または管理に要する費用に相当する額 を、都市再生推進法人に対して、全額補助する(補助上 限:認定年度計画に記載された額)	H27	R4
4	計画調整局 計画部 都市計画課	地域再生エリアマネジ メント負担金制度活用 支援補助金	国の認定を受けた地域 再生計画中の地域来訪 者等利便増進活動実施 団体	0	18,000,000	国の認定を受けた地域再生計画中の地域来訪者等利便 増進活動実施団体が実施する地域来訪者等利便増進活 動計画の作成に向けた取組みに対して補助することによ り、地域再生エリアマネジメント負担金制度の導入の 円滑化を図ることを目的とする	国の認定を受けた地域再生計画中の地域来訪者等利便 増進活動実施団体を対象とし、地域来訪者等利便増進 活動計画の作成に向けた社会実験等にかかる経費に対 して2/3の範囲内(国・市)で補助を行う	R2	R6
5	計画調整局 計画部 交通政策課	鉄道安全性向上事業費 補助金(鉄道における南 海トラフ地震対策促進 事業)	耐震補強事業を行う鉄 道事業者または軌道経 営者(JRを除く)	29,375,000	35,750,000	鉄道施設の耐震補強事業を行う鉄道事業者または軌道 経営者(JRを除く)に対し、事業に要する経費の一部 を本市が補助することにより、新たに対象となった民 間鉄道施設(高架橋・橋りょう等)の耐震補強対策を促 進し、もって、鉄道利用者や高架下の歩行者などの市 民生活の安全・安心の確保を図ることを目的とする	今後発生が予測される大規模地震に備え、高架橋・橋 梁等の民間鉄道施設について、国の耐震基準に基づき 耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、耐震補強に 要した本工事、付帯工事費について、国等と協調し補 助金1/6以内を交付する	H27	R4
6	計画調整局 計画部 交通政策課	なにわ筋線整備事業費 補助金	関西高速鉄道(株)	277,778,000	1,230,556,000	関西高速鉄道(株)が行うなにわ筋線整備事業にかかる 経費に対し、補助金を交付し、なにわ筋線の整備を促 進することを目的とする	なにわ筋線の整備事業にかかる土木、線路設備、開業 設備、用地費(補助対象事業費)に対して、国の地下高 速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協調し補 助金を交付する(本市負担率:14.28%)	R元	R6

1. 補助金支出一覧(令和4年度予算)

一般会計
(単位:円)

番号	所 管	支出名称	支出先	4年度算定	3年度当初	交付目的	事業概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
7	計画調整局 計画部 交通政策課	ユニバーサルデザイン タクシー普及促進事業 補助金	ユニバーサルデザイン タクシー車両を購入する タクシー事業者又は リース事業者	30,000,000	15,000,000	ユニバーサルデザイン(以下、UDという。)タクシーの車両本体に係る経費の一部を本市が補助することにより、UDタクシーの普及促進を図り、子育て世帯から高齢者、障がいのある方をはじめ大きな荷物を持った旅行者など誰もが安全・安心で快適に利用できる交通環境の整備を図ることを目的とする	車両1台あたり30万円を補助上限額として補助する。	R元	R6
8	計画調整局 計画部 交通政策課	鉄道駅舎可動式ホーム 柵等設置補助金	鉄道駅舎に可動式ホーム 柵を整備する鉄道事 業者	63,000,000	57,481,000	鉄道駅舎における可動式ホーム柵等の整備を促進し、鉄道駅舎利用者のプラットフォームからの転落等を防ぎ安全を確保することを目的とする	1日あたりの平均的な利用者が10万人以上の駅において、プラットフォームからの転落を防ぐため可動式ホーム柵等の整備事業のうち対象経費の1/6もしくは2,500万円/線のいずれか低い方の額を上限として補助する	H22	R4
9	計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪シティアターミ ナル内公的施設管理運 営補助金	(株)湊町開発センター	427,472,000	427,472,000	(株)湊町開発センター(MDC)が管理運営を行う大阪シティアターミナル(OCAT)内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」及び「公共通路」の管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な費用に関し、MDCに対して補助金を交付することで、OCATの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」及び「公共通路」の公的施設の管理運営及び公共施設の機能を維持する事業に要する経費に関して、管理運営費とバスターミナルの収入等の差額分及び公共機能維持経費に対して10/10の補助金を交付する	H10	R6
10	計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドーム公的施設管 理運営補助金	(株)大阪シティドーム	38,387,000	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営にかかる経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営事業にかかる維持管理費等に対して10/10の(補助上限:38,387千円)補助金を交付する	H13	R6
11	計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドーム施設利用補 助金	(株)大阪シティドーム	50,000,000	50,000,000	(株)大阪シティドームへの補助金交付を通じてドーム使用料を減額することにより、ドームの特性を活かしたアマチュアスポーツイベント等の開催を促進し、スポーツ振興をはじめとする本市施策の促進に寄与することを目的とする	大阪ドームにおける一定規模以上の貸館事業のうち、本市施策の推進に寄与すると本市が認める事業について、(株)大阪シティドームが実際に徴収した使用料と正規使用料との差額の1/2の額と正規使用料の1/3の額のいずれか低い方の額を補助する	H13	R5
12	計画調整局 建築指導部 監察課	民間建築物吹付けアス ベスト除去等補助金	一定の要件を満たす吹 付けアスベストの除去 等を行う者	4,700,000	500,000	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・対策を実施する場合に要する費用の一部を補助することにより、アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消し、市民の安全・安心を確保することを目的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けアスベストの含有調査や除去工事等の事業に対して、一定要件を満たせばその費用の一部に補助金を交付する(含有調査:対象費用全額かつ上限金額25万円(1試料あたり)の上限は10万円)対策工事:対象費用の1/3かつ戸建住宅は上限金額20万円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金額100万円)	H18	R5

1. 補助金支出一覧(令和4年度予算)

一般会計
(単位:円)

番号	所 管	支出名称	支出先	4年度算定	3年度当初	交付目的	事業概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
13	計画調整局 建築指導部 建築確認課	エレベーター防災対策 改修補助金	一定の要件を満たす共同住宅に設置されているエレベーターの防災対策改修工事を行う建物所有者又は管理組合	21,850,000 (補正)	0	エレベーターの安全を確保する防災対策改修工事を行う所有者(管理組合を含む)に対し、その工事に要した費用の一部を補助することにより、防災対策の改修を促進し、もって市民の安全確保を図ることを目的とする	エレベーターの安全を確保する防災対策改修工事(下記①～⑤のすべて)を行う共同住宅の所有者(管理組合を含む)に対して、対象工事に係る費用の23%以内(補助上限:218万5千円/台)を補助する。 ①P波感知型地震時管制運転装置の設置 ②主要機器の耐震補強措置 ③戸開走行保護装置の設置 ④釣合おもりの脱落防止対策 ⑤主要な支持部分の耐震化	R4	R7
合計				953,548,000	1,906,166,000				